

平成17年度中間期 決算説明資料



日本 ERI 株式会社
証券コード：2419



第2四半期サマリー

- ◆ 前年同期比 23%増収、36%増益を確保。
 - 売上高1,643百万円、経常利益197百万円
- ◆ デューデリジェンス業務、適合証明業務は急拡大
- ◆ 他方、竣工物件の期ずれ(住宅性能評価業務)、既存主要業務の競合激化



経営成績

(注)単体の業績です

(単位:百万円)

	当年度 第2四半期 (7~9月)	前年度 第2四半期 (7~9月)	増減額	増減比率	(参考) 第2四半期 計画
売上高	1,643	1,326	317	23.9%	1,728
営業利益	194	143	51	35.7%	216
営業利益率	11.8%	10.8%	-	1.0%	12.5%
経常利益	197	144	53	36.8%	218
経常利益率	12.0%	10.9%	-	1.1%	12.6%



中間期サマリー

(注)単体の業績です

- ◆ 前年同期比 26%増収も10%減益
 - 売上高2,974百万円、経常利益140百万円
- ◆ 投資の前倒実行により経費が先行して増加
 - 宇都宮4/20、松本5/9、高松7/1、神戸9/1
 - 新規事業(認定・認証業務、耐震計画の判定業務)
- ◆ 全体は拡大も首都圏の競争激化
- ◆ ソリューション業務・評定業務が順調に拡大、また、新規事業の立上げは完了



経営成績

(注) 単体の業績です

(単位: 百万円)

	当年度 中間期 (4~9月)	前年度 中間期 (4~9月)	増減額	増減比率	(参考) 中間期 計画
売上高	2,974	2,359	615	26.1%	3,084
営業利益	135	151	16	10.6%	178
営業利益率	4.5%	6.4%	-	1.9%	5.8%
経常利益	140	154	14	9.1%	180
経常利益率	4.7%	6.5%	-	1.8%	5.8%



業務別売上高

(注) 単体の業績です

(単位: 百万円)

	当年度 中間期 (4~9月)	前年度 中間期 (4~9月)	増減額	増減比率	(参考) 中間期 計画
確認検査	1,855	1,526	329	21.6%	1,920
住宅性能評価	662	561	101	18.0%	709
その他	457	272	185	68.0%	260
合計	2,974	2,359	615	26.1%	3,084



主要業務計数

(注) 単体の業績です

(単位: 件)

	当年度 中間期 (4~9月)	前年度 中間期 (4~9月)	増減額	増減比率	(参考) 中間期 計画
確認	24,836	22,510	2,326	10.3%	25,730
完了検査	15,896	12,288	3,608	29.4%	16,580
戸建住宅 設計評価	5,689	5,254	435	8.3%	5,770
共同住宅 設計評価	9,567	7,782	1,785	22.9%	11,180



季節変動 (参考)

(単体、単位:百万円)

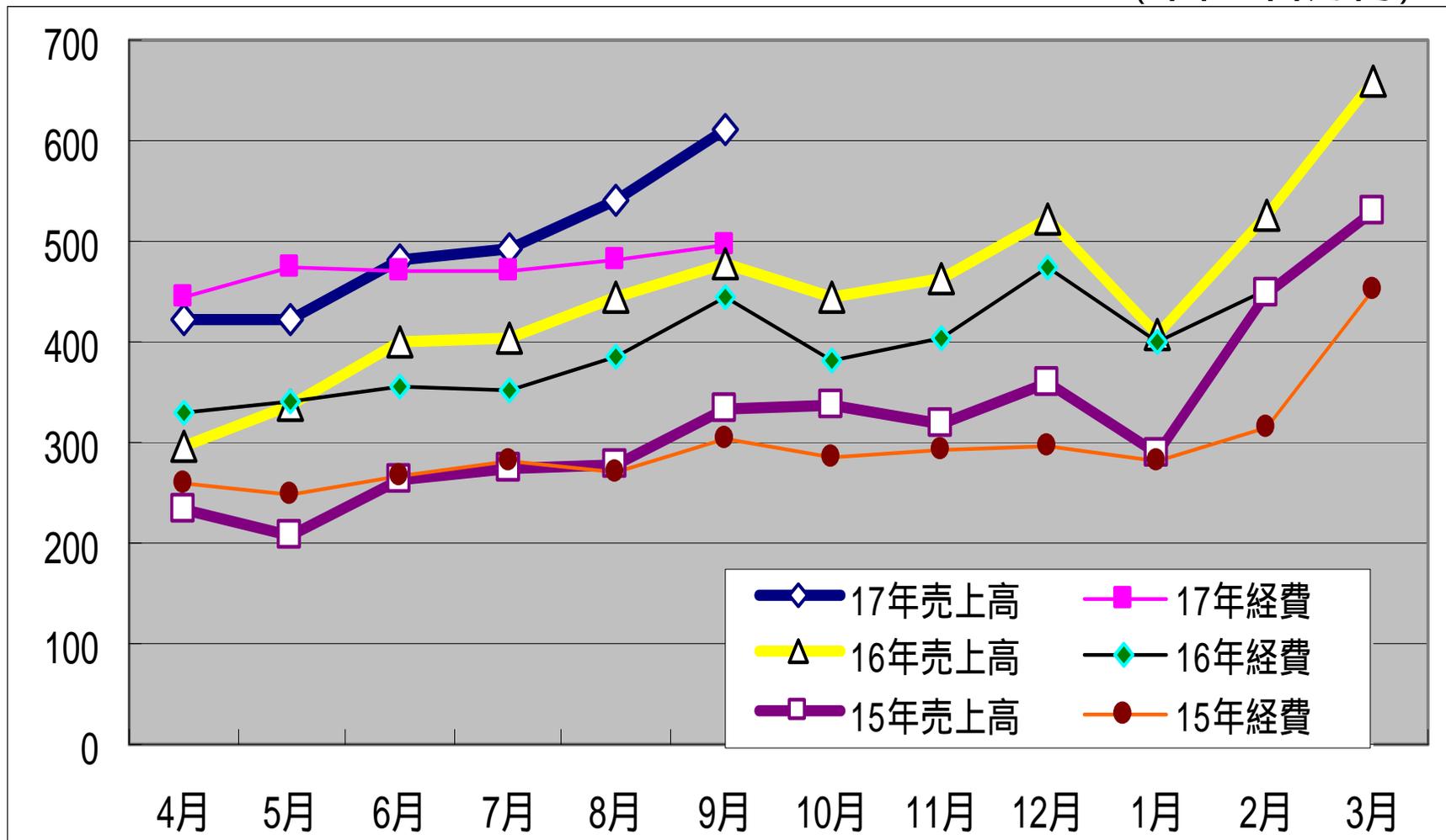
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計	構成比
15年度	売上高	703	888	1,016	1,254	3,861	100.0%
	確認検査	435	518	629	742	2,323	60.2%
	性能評価	222	223	262	329	1,035	26.8%
	その他	46	147	126	183	502	13.0%
構成比		18.2%	23.0%	26.3%	32.5%	100%	

		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計	構成比	前年比
16年度	売上高	1,033	1,326	1,429	1,596	5,383	100.0%	139.4%
	確認検査	691	834	922	987	3,434	63.8%	147.8%
	性能評価	256	305	333	384	1,278	23.7%	123.4%
	その他	86	187	173	225	671	12.5%	133.6%
構成比		19.2%	24.6%	26.5%	29.6%	100.0%		

		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計(計画)	構成比	前年比
17年度	売上高	1,331	1,643			6,620	100.0%	123.0%
	確認検査	874	981			4,162	62.9%	121.2%
	性能評価	270	392			1,533	23.2%	120.0%
	その他	187	270			925	14.0%	137.8%
構成比		20.1%	24.8%			100.0%		

売上、経費の月別推移(15/4 ~ 17/9)

(単位:百万円)





確認検査業務

(単位:百万円)

	17年上期	16年上期	増減	増減%
売上高	1,855	1,525	330	21.6%
売上原価	1,283	1,006	277	27.5%
営業総利益	572	519	*1 53	10.2%

*1 増減内訳: 既存店 + 88 (16年度出店+55)
 本社機能強化 20
 17上期の新店 15



性能評価業務

(単位:百万円)

	17年上期	16年上期	増減	増減%
売上高	661	581	80	13.7%
売上原価	536	502	34	6.7%
営業総利益	125	79	*1 46	58.2%

*1 増減内訳: 既存店 + 49 (16年度出店+5)
 本社機能強化 1
 17上期の新店 2



トピックス

◆ デューデリジェンス業務の好調続く

(件数)	エンジニアリング・レポート	適合判定	土壌汚染	その他建物調査	その他環境調査	合計	売上高 (百万円)
17/上	149	36	12	8	3	208	*1 130
16/上	15	6	1	4	2	28	18

*1 通期見通し300百万円

◆ 「フラット35」の適合証明業務の伸張

- 優良住宅支援制度 17年度5千戸 18年度15千戸
- 住宅性能評価制度の認知度の向上



トピックス

◆ 耐震・防災業務を本格化

■ 防災評定業務

- 9月に第1号の評価書を交付。今後、大阪地区にフォーカス

■ 耐震改修計画の判定業務を開始(7月)

- 東京都・名古屋市と契約を締結、広く自治体で認定
- 11月に第1号の評定書交付
- 動的解析に優位性、一般的規定に基づく耐震改修計画判定のニーズも急速に増加。
- 当期見込み:15百万円(45件)、来期は更に伸張見込む



つづき

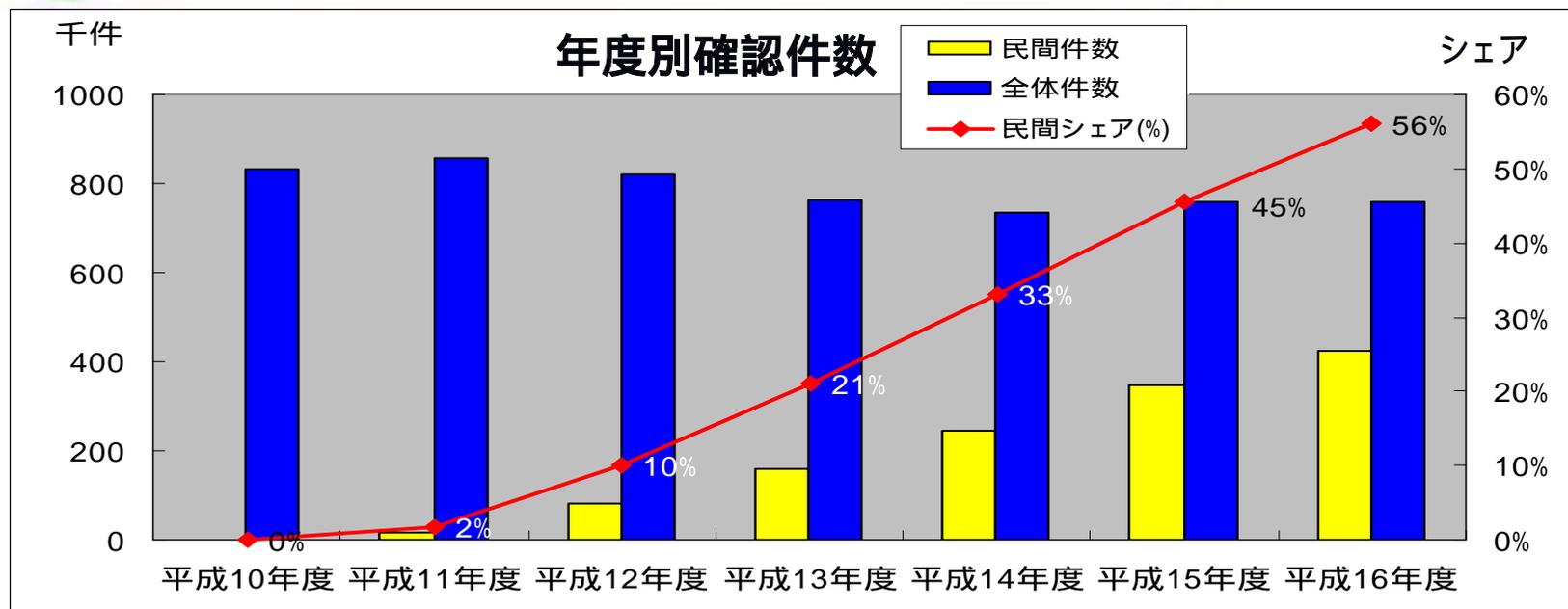
- ◆ 耐震改修促進法の改正(平成17年11月)
 - 計画的な耐震化の推進 耐震化率:目標75% 90%
 - 建築物に対する指導の強化
 - 道路を閉塞させる住宅等に指導
 - 自治体の改修指示の対象に(百貨店・劇場などに加え)学校、老人ホーム等を追加。指示に従わない特定建築物を公表
 - 建築基準法による改修命令
 - 支援措置の拡充(補助金、金融面の優遇)



耐震改修の増加による
判定業務の需要拡大



確認検査業務の民間比率



- 民間シェアは、民間開放されてから6年間で56%まで上昇。
- 地域別にみると、埼玉県79%、京都府で95%など地方に比し大都市圏で総じて高目。東京は全国平均。



平成17年度業績見込み【連結】

(単位:百万円)

	16年度	17年度 中間期	17年度 予想	前年度比	
				増加額	増加率
売上高	5,400	2,986	6,680	1,280	23.7%
営業利益	528	127	702	174	33.0%
対売上比	9.8%	4.2%	10.5%		
経常利益	495	132	707	212	42.8%
対売上比	9.2%	4.4%	10.6%		
当期純利益	266	66	362	96	36.1%
1株当たり当期 純利益(円)	21,954.87	2,792.12	13,399.69		

(注)平成17年5月20日を効力発生日とする株式分割(1:2)を実施



構造計算書の偽造問題について

- 報道されている内容
 - 21物件で構造計算書の偽造
- 指定確認検査機関に要求される審査の内容
 - 認定構造計算ソフト
 - 入力の正確さと出力の確認、図面との整合性
- 指定確認検査機関の信頼性 = 業務品質の確保が重要 ➡ “志” を持ちつづけること！